

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年10月13日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社ジェイグループホールディングス
【英訳名】	j -Group Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 二郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	(052) 243 - 0026 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部部長 村井 克至
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	(052) 243 - 0026 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部部長 村井 克至
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイグループホールディングス東京支店 (東京都港区西麻布一丁目8番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
売上高 (千円)	6,701,406	6,967,772	13,665,612
経常利益又は経常損失 () (千円)	52,990	38,225	99,627
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	6,969	168,494	28,872
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,977	172,555	8,801
純資産額 (千円)	2,037,837	1,842,093	2,026,643
総資産額 (千円)	8,854,768	8,372,238	8,659,951
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	0.87	21.07	3.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.87	-	3.59
自己資本比率 (%)	23.0	22.0	23.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	799,821	85,062	1,247,789
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	749,627	410,731	1,209,932
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	240,947	285,239	63,918
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	939,241	539,282	749,852

回次	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.33	9.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、第15期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融政策や経済政策等により、企業収益の改善や賃金上昇の動きが見られるなど緩やかな景気回復基調で推移いたしました。物価の上昇や個人消費の停滞、海外経済の下振れリスクなど、先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、原材料価格の高騰に加え、人材不足やそれに伴うアルバイト時給の上昇など、人件費の増加傾向が続いており、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、当社グループでは、人員の融通や店舗政策などを効率的に実施できるよう、従来は子会社毎に管理していた組織について指示系統を一本化し、営業組織の見直しを行いました。また、6店舗を新規出店し、2店舗を取得するとともに、5店舗をリニューアルオープン、6店舗を閉店いたしました。これらにより、平成27年8月末日現在の業態数及び店舗数は、58業態132店舗（国内131店舗、海外1店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,967百万円（前年同期比4.0%増）と増収でありましたが、原材料価格の高騰及び人件費の増加を主因に、営業損失は61百万円（前年同期は営業利益63百万円）、経常損失は38百万円（前年同期は経常利益52百万円）となり、店舗閉鎖損失等の特別損失を計上した結果、四半期純損失は168百万円（前年同期は四半期純利益6百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲食事業

原材料価格の高騰傾向が顕著となっておりますので、メニュー内容の見直しに取り組みました。また、リニューアルオープンや不採算店舗の閉店など、既存店の改善に注力いたしました。

主な新規出店といたしましては、平成27年3月に「SARU CAFE（サルカフェ）ラシック店」（名古屋市中区）、「芋蔵（イモゾウ）霞が関店」（東京都千代田区）、4月に「MANOA VALLEY CAFE（マノアバレーカフェ）」及び「ためつ食堂（タメツショクドウ）」（名古屋市中村区）、「たんと」（名古屋市中区）をオープンいたしました。

また、「九州うまかもん屋（キュウシュウウマカモンヤ）」（岐阜県各務原市）、「Mulberry St.（マルベリーストリート）」（大阪市北区）、「猿Cafe（サルカフェ）星ヶ丘店」（名古屋市千種区）、「鹿児島うまかもん市場（カゴシマウマカモンイチバ）」（名古屋市中村区）、「薩摩（サツマ）はやと」（京都市下京区）、「猿Cafe 葵店」（名古屋市東区）を閉店いたしました。

主なりニューアルにつきましては、平成27年6月に「しゃぶしゃぶ謝々（シャシャ）まるmozoワンダーシティ上小田井店」（名古屋市中区）を「THE NEWYORK STEAK HOUSE（ザニューヨークステーキハウス）mozoワンダーシティ上小田井店」として、7月に「オッティモイオン東浦店」（愛知県知多郡東浦町）を「しゃぶしゃぶ彩菜（サイサイ）イオン東浦店」として、8月に「The Oyster Bar Nagoya（ザオイスターバーナゴヤ）」（名古屋市中区）を「DRY STADIUM（ドライスタジアム）」、「88huihuit（ユイトユイト）静岡呉服町店」（静岡市葵区）を「どなんち静岡呉服町店」として、リニューアルオープンいたしました。

その結果、飲食事業における売上高は6,287百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は235百万円（同24.5%減）となりました。

ブライダル事業

「LUCENT Mariage Tower（ルーセントマリアージュタワー）」について、強みである高層階からの景観が名古屋駅周辺の開発工事により悪化しており、成約率が低下いたしました。その結果、ブライダル事業における売上高は395百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は0百万円（同96.8%減）となりました。

不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS（ジーセブン）刈谷」などの賃貸収入に加え、前連結会計年度に開設したテナントビル「ジェイチル名駅」が収益に寄与いたしました。その結果、不動産事業における売上高は910百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は80百万円（同4.2%増）となりました。

その他の事業

広告代理業及び卸売業等のその他の事業における売上高は465百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は22百万円（同5.7%減）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,372百万円（前連結会計年度末比287百万円減少）となり、負債は6,530百万円（同103百万円減少）、純資産は1,842百万円（同184百万円減少）となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ152百万円減少し1,398百万円となりました。これは、現金及び預金が210百万円減少し、売掛金が31百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し6,970百万円となりました。これは、減価償却及び店舗閉鎖等により、建物及び構築物が121百万円、差入保証金が65百万円、それぞれ減少したことなどが主な要因であります。

繰延資産につきましては、株式交付費の減少を主因に、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し4百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ246百万円減少し2,635百万円となりました。これは、買掛金が191百万円、未払法人税等が29百万円、それぞれ減少したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ143百万円増加し3,894百万円となりました。これは、長期借入金が222百万円増加し、社債が23百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ184百万円減少し1,842百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により、利益剰余金が180百万円減少したことなどが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが85百万円の資金減（前年同期は799百万円の資金増）、投資活動によるキャッシュ・フローが410百万円（同45.2%減）の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが285百万円（同18.4%増）の資金増となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は539百万円となり、前連結会計年度末の749百万円に比べ210百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は85百万円（前年同期は799百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失を119百万円、非資金項目である減価償却費を389百万円計上し、仕入債務の減少額が191百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は410百万円（前年同期比45.2%減）となりました。これは主に、新規出店やリニューアル等に伴う有形固定資産の取得による支出が423百万円、差入保証金の回収による収入が46百万円、差入保証金の差入による支出が33百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は285百万円（前年同期比18.4%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が805百万円あり、長期借入金の返済による支出が567百万円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,196,400	8,196,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	8,196,400	8,196,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	8,196,400	-	1,068,969	-	998,969

(6)【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(有)ニューフィールド	名古屋市中区千代田4丁目1-23	2,022,000	24.67
サントリー酒類(株)	東京都港区台場2丁目3-3	300,000	3.66
松永 圭司	愛知県北名古屋市	210,000	2.56
安田 博	愛知県愛西市	206,000	2.51
新田 二郎	名古屋市中区	200,000	2.44
林 芳郎	名古屋市東区	192,000	2.34
二村 篤志	名古屋市中区	146,000	1.78
林 裕二	東京都墨田区	144,400	1.76
新田 浩雅	京都市右京区	120,800	1.47
生井 嘉幸	愛知県愛知郡東郷町	120,000	1.46
計	-	3,661,200	44.67

(注) 上記のほか、自己株式が200,035株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,996,200	79,962	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	8,196,400	-	-
総株主の議決権	-	79,962	-

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ジェイ グループホール ディングス	名古屋市中区栄 三丁目4番28号	200,000	-	200,000	2.44
計	-	200,000	-	200,000	2.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749,852	539,282
売掛金	381,352	413,203
商品及び製品	411	363
原材料及び貯蔵品	95,092	96,633
その他	334,820	363,856
貸倒引当金	10,864	15,220
流動資産合計	1,550,665	1,398,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,284,808	3,163,385
土地	1,632,852	1,632,852
その他(純額)	535,442	633,650
有形固定資産合計	5,453,103	5,429,888
無形固定資産	50,878	44,041
投資その他の資産		
投資有価証券	8,230	8,230
差入保証金	1,337,668	1,271,923
その他	260,838	218,600
貸倒引当金	7,075	2,675
投資その他の資産合計	1,599,661	1,496,078
固定資産合計	7,103,644	6,970,008
繰延資産		
株式交付費	2,853	1,712
社債発行費	2,787	2,399
繰延資産合計	5,641	4,111
資産合計	8,659,951	8,372,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	581,055	389,632
短期借入金	-	117,000
1年内返済予定の長期借入金	963,227	978,396
1年内償還予定の社債	46,000	46,000
未払金	790,486	704,286
未払法人税等	47,140	17,628
賞与引当金	-	12,811
その他	454,789	370,187
流動負債合計	2,882,699	2,635,942
固定負債		
社債	138,000	115,000
長期借入金	3,187,034	3,409,788
資産除去債務	67,241	70,252
その他	358,332	299,162
固定負債合計	3,750,608	3,894,203
負債合計	6,633,307	6,530,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,068,969	1,068,969
資本剰余金	998,969	998,969
利益剰余金	77,660	102,828
自己株式	76,021	76,021
株主資本合計	2,069,577	1,889,087
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	46,371	50,432
その他の包括利益累計額合計	46,371	50,432
新株予約権	3,438	3,438
純資産合計	2,026,643	1,842,093
負債純資産合計	8,659,951	8,372,238

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)
売上高	6,701,406	6,967,772
売上原価	2,027,578	2,164,794
売上総利益	4,673,827	4,802,978
販売費及び一般管理費	4,610,719	4,864,884
営業利益又は営業損失 ()	63,108	61,906
営業外収益		
受取利息	720	341
協賛金収入	31,351	59,030
設備賃貸料	2,875	5,439
為替差益	-	1,143
その他	6,206	14,860
営業外収益合計	41,154	80,815
営業外費用		
支払利息	32,926	36,737
為替差損	6,189	-
賃貸費用	2,344	11,799
その他	9,812	8,597
営業外費用合計	51,271	57,135
経常利益又は経常損失 ()	52,990	38,225
特別損失		
固定資産売却損	-	1,750
固定資産除却損	-	356
減損損失	-	12,560
店舗閉鎖損失	918	66,312
特別損失合計	918	80,979
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	52,072	119,204
法人税等	45,103	49,289
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	6,969	168,494
四半期純利益又は四半期純損失 ()	6,969	168,494

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,969	168,494
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,007	4,060
その他の包括利益合計	5,007	4,060
四半期包括利益	11,977	172,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,977	172,555

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	52,072	119,204
減価償却費	409,024	389,485
のれん償却額	4,305	4,438
賞与引当金の増減額(は減少)	21,139	12,811
受取利息及び受取配当金	720	342
支払利息	32,926	36,737
減損損失	-	12,560
店舗閉鎖損失	918	66,312
売上債権の増減額(は増加)	136,201	31,841
たな卸資産の増減額(は増加)	2,844	2,258
仕入債務の増減額(は減少)	331,141	191,443
その他	212,166	173,852
小計	881,648	3,402
利息及び配当金の受取額	720	330
利息の支払額	32,031	41,118
法人税等の支払額	50,516	47,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	799,821	85,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	714,281	423,569
有形固定資産の売却による収入	-	2,530
無形固定資産の取得による支出	3,395	1,563
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,186	-
差入保証金の差入による支出	46,734	33,872
差入保証金の回収による収入	12,172	46,007
貸付けによる支出	3,950	2,060
その他	2,375	1,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	749,627	410,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	698	117,000
長期借入れによる収入	810,000	805,000
長期借入金の返済による支出	511,641	567,077
リース債務の返済による支出	29,154	34,689
社債の償還による支出	23,000	23,000
新株予約権の発行による収入	3,438	-
配当金の支払額	7,996	11,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,947	285,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	291,133	210,569
現金及び現金同等物の期首残高	648,107	749,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	939,241	539,282

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
給与手当	1,758,317千円	1,849,330千円
賞与引当金繰入額	9,631	12,811

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	999,533千円	539,282千円
預入期間が3か月を超える定期預金	60,292	-
現金及び現金同等物	939,241	539,282

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	7,996	1	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	7,996	1	平成26年8月31日	平成26年10月31日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	11,994	1.5	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月9日 取締役会	普通株式	11,994	1.5	平成27年8月31日	平成27年11月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,006,193	446,925	98,670	6,551,788	149,617	6,701,406	-	6,701,406
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,733	-	744,276	795,010	252,571	1,047,581	1,047,581	-
計	6,056,926	446,925	842,947	7,346,799	402,188	7,748,987	1,047,581	6,701,406
セグメント利益	311,794	24,030	77,232	413,056	24,207	437,264	374,156	63,108

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 374,156千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」セグメントにおいて、サンクスマインド株式会社の全株式を取得し子会社化いたしました。当該事象により発生したのれんの金額は、当第2四半期連結累計期間においては、36,737千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,243,963	395,283	121,797	6,761,044	206,728	6,967,772	-	6,967,772
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,470	65	789,085	832,622	259,225	1,091,848	1,091,848	-
計	6,287,433	395,349	910,883	7,593,666	465,954	8,059,620	1,091,848	6,967,772
セグメント利益又は損失()	235,385	776	80,442	316,604	22,816	339,421	401,327	61,906

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 401,327千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食」セグメントにおいて、サンクスマインドの店舗閉鎖に係る構築物及び工具器具備品等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、12,560千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円87銭	21円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	6,969	168,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	6,969	168,494
普通株式の期中平均株式数(株)	7,996,400	7,996,365
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円87銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	19,573	-
(うち新株予約権)	(19,573)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社株式会社ディアジェイの店舗閉鎖について)

平成27年9月29日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ディアジェイの店舗「The Oyster House越谷店」を閉鎖することを決議いたしました。

(1) 営業終了の理由

販売不振等によります。

(2) 店舗概要

店舗名 The Oyster House越谷店
所在地 埼玉県越谷市レイクタウン3丁目1号1番地
店舗面積 55.8坪

(3) 店舗閉鎖日

平成27年9月30日

(4) 連結業績に与える影響

店舗閉鎖が連結業績に与える影響については、閉店後の事業方針を検討中であるため、現状では未確定であります。

2【その他】

第15期(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)中間配当について、平成27年10月9日開催の取締役会において、平成27年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の金額	11,994千円
1株当たりの金額	1円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月13日

株式会社ジェイグループホールディングス
取締役会 御 中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 康 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 原 順 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイグループホールディングスの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイグループホールディングス及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。